三条市の工業

－ 2020 年工業統計調査から －

三 条 市

目　次

利用される方へ …… 1

調査結果の概要（従業者４人以上の事業所） …… 8

１　概況 …… 8
２　三条市の製造業の推移 …… 9
３　事業所数 …… 11
４　従業者数 …… 13
５　製造品出荷額等 …… 15
６　付加価値額 …… 17

統計表（従業者４人以上の事業所） …… 20

第１表　県内 20 市統計表 …… 21
第２表　産業中分類別・従業者規模別統計表 …… 23
第３表　産業細分類別統計表 …… 35
第４表　金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額 …… 42
第５表　地区別結果表 …… 46
第６表　工業用地統計表（事業所敷地面積及び建築面積）（従業者 30 人以上） …… 46
第７表　工業用水統計表（１日当たり水源別用水量）（従業者 30 人以上） …… 46

付録 …… 巻末

2020 年工業統計調査　工業調査票　甲
2020 年工業統計調査　工業調査票　乙

利用される方へ

１　工業統計調査の概要

⑴　調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

⑵　調査の根拠法令

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

⑶　調査の期日

令和２年６月１日現在で実施した。

事業所数、従業者数については令和２年６月１日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成31年１月から令和元年12月までの実績により調査した。

⑷　調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類Ｅ－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数３人以下の事業所を除く）について行う。

⑸　調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあっては、本社一括調査企業を代表する者）の自計報告により調査した。

⑹　調査項目

巻末調査票記載のとおり

２　集計項目の説明

⑴　事業所数

令和２年６月１日現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、１区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の各事業所については集計の対象としていない。

⑵　従業者数

令和２年６月１日現在の数値である。

従業者とは、以下の①から⑧までに該当するものをいう。

従業者数＝ ①個人業主及び無給家族従業者 ＋ ②有給役員
＋ 常用雇用者（③正社員・正職員としている人
＋ ④ ③以外の人（パート・アルバイトなど））－ ⑦送出者
＋ ⑧出向・派遣受入者

① 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいう。
ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。
イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のものは含まない。

② 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。

③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」に分けられる。
ア 期間を定めずに、又は１か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向･派遣している人や､臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。
イ 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。
ウ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち１人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

④ 「③正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている１週間の所定労働時間で働いている人が該当する。

⑤ 「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいう。

⑥ 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（１か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいう。

⑦ 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑧ 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 現金給与総額

平成31年１月から令和元年12月までの１年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計をいう。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣

受入者に関わる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4)　原材料使用額等

平成31年１月から令和元年12月までの１年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んでいる。

①　原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの実際に製造等に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油なども含んでいる。

　また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

②　燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などである。

③　電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

④　委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

⑤　製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に関わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

⑥　転売した商品の仕入額とは、平成31年１月から令和元年12月までの１年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5)　製造品出荷額等

平成31年1月から令和元年12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んでいる。

①　製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成31年１月から令和元年12月までの期間中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア　同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ　自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ　委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成31年１月から令和元年12月までの期間中に返品されたものを除く）

②　加工賃収入額とは、平成31年１月から令和元年12月までの期間中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③　その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外の収入額をいい、例えば、転

売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま転売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等のことである。

(6)　製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業員数30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7)　有形固定資産の額（従業員数30人以上の事業所）

平成31年１月から令和元年12月までの１年間における数値であり、帳簿価額による。

①　有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア　土地

イ　建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ　機械及び装置（附属設備を含む）

エ　船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具、備品等

②　建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③　有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④　有形固定資産の投資総額は以下の算式で計算している。

投資総額＝ 取得額＋ 建設仮勘定の年間増減（増加額－ 減少額）

(8)　生産額（従業員数30人以上の事業所）

生産額＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋（製造品年末在庫額－ 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

(9)　付加価値額（粗付加価値額）

①　従業者30人以上

付加価値額＝ 製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額－ 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（＊1）
＋ 推計消費税額（＊2））－ 原材料使用額等－ 減価償却額

②　従業者29人以下

粗付加価値額＝ 製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（＊1）
＋ 推計消費税額（＊2））－ 原材料使用額等

＊１：平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

＊２：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

３　産業分類及び格付けについて

事業所の製造品目あるいは賃加工品目が１つの場合はその品目により、２つ以上の場合は産業中分類番号の上２桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいものにより格付けした。例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、１年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウエイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値はすべて生産用機械として集計される。

本報告書の産業中分類の表記は以下のとおり。

産業中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)※	プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他製造

（注）　日本標準産業分類の改定に伴って、平成20年に「工業統計調査用産業分類」を上記のとおり改定しており、平成20年より前の調査年と比較をする場合には注意を要する。

※　中分類「18プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次表のとおりである。

分類番号	製造品名	分類番号	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具、運動用具
1521	プラスチック製板	326	ペン・鉛筆・絵画用具・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき、ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板、標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連商品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル、模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(注)「分類」欄について、２桁は中分類番号、３桁は小分類番号、４桁は細分類番号をさす。

4　記号及び注意

(1)　各項目の数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しないものもある。比率は、小数点以下第２位を四捨五入して計算した。

(2)　統計表中の符号の用法は、次のとおりである。

－　…　該当数値なし

0.0　…　単位未満

△　…　マイナスの数値

x　…　１又は２の事業所に関する数値であることから、個々の報告者の秘密保護のために数値を秘匿した箇所である。

なお、３以上の事業所に関する数値であっても１又は２の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

５　時系列比較する場合の留意点

(1)　調査年によって、同一事業所が製造品出荷額等のウエイト変動により前年と異なる産業分類に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合がある。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合があるため注意を要する。

(2)　経済センサス-活動調査と工業統計調査では調査方法が異なるため、数値を比較する際には注意を要する。

(3)　「平成28年経済センサス-活動調査」は、調査票の設計、調査時点等の相違などから工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、数値の解釈については下記の点に注意を要する。

・調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、調査事項の一部については集計に含まれていない。

・金額項目については、消費税込みに補正した上で集計している。

調査結果の概要（従業者４人以上の事業所）

2020 年工業統計調査において、三条市の従業者４人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、以下のとおり

１　概況

三条市の製造業について、2020 年６月１日現在の事業所数は **535 事業所**で前回に比べ 18 事業所減少（前回比△3.3%）し、従業者数は **13,433 人**で 311 人減少（前回比△2.3%）した。また、令和元年１年間の製造品出荷額等は **2,826 億 2,185 万円**で前年に比べ 134 億 167 万円減少（前年比△4.5%）、付加価値額は **959 億 4,517 万円**で△113 億 4,293 万円減少（前年比△10.6%）となった。

表１　結果の概要

区分＼年次	**2020 年工業統計調査**	2019 年工業統計調査	増　減（前回比または前年比）	増減率（前回比または前年比）
事業所数	**535 事業所**	553 事業所	△18 事業所	△3.3%
従業者数	**13,433 人**	13,744 人	△311 人	△2.3%
製造品出荷額等	**2,826 億 2,185 万円**	2,960 億 2,352 万円	△134 億 167 万円	△4.5%
付加価値額	**959 億 4,517 万円**	1,072 億 8,810 万円	△113 億 4,293 万円	△10.6%

注１：事業所数及び従業者数については、いずれも６月１日現在の数値である。

注２：製造品出荷額等及び付加価値額について、2020 年工業統計調査は平成 31 年１月～令和元年 12 月の年間の数値、2019 年工業統計調査は平成 30 年の年間の数値である。

注３：付加価値額について、従業者４～29 人の事業所は粗付加価値額である。

２　三条市の製造業の推移

平成 21 年＝100 として比較すると、事業所数は 87.0、従業者数は 100.0、製造品出荷額等は 105.6、付加価値額は 97.1 となり、従業者数と製造品出荷額等は増加したが、事業所数と付加価値額は減少した。

表２　三条市の製造業の推移

区分／年次	事業所数（事業所）	対前年または対前回増減率（%）	従業者数（人）	対前年または対前回増減率（%）	製造品出荷額等（万円）	対前年増減率（%）	付加価値額（万円）	対前年増減率（%）
21 年	615	△8.8	13,428	△6.5	26,768,033	△15.6	9,879,407	△16.8
22 年	597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
23 年	631	5.7	12,860	△2.9	26,848,938	3.5	12,195,533	28.8
24 年	581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0
25 年	568	△2.2	13,003	2.7	26,538,324	△3.4	9,572,783	△14.7
26 年	561	△1.2	12,943	△0.5	27,662,025	4.2	9,873,645	3.1
27 年					28,513,009	3.1	10,464,709	6.0
28 年	607	8.2	13,263	2.5	28,012,867	△1.8	10,636,063	1.6
29 年	541	△10.9	13,419	1.2	29,362,344	4.8	11,017,852	3.6
30 年	554	2.4	13,728	2.3	29,602,352	0.8	10,728,810	△2.6
令和元年	553	△0.2	13,744	0.1	28,262,185	△4.5	9,594,517	△10.6
２年	535	△3.3	13,433	△2.3				

注１：下線の数値は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計の数値である。工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意が必要である。

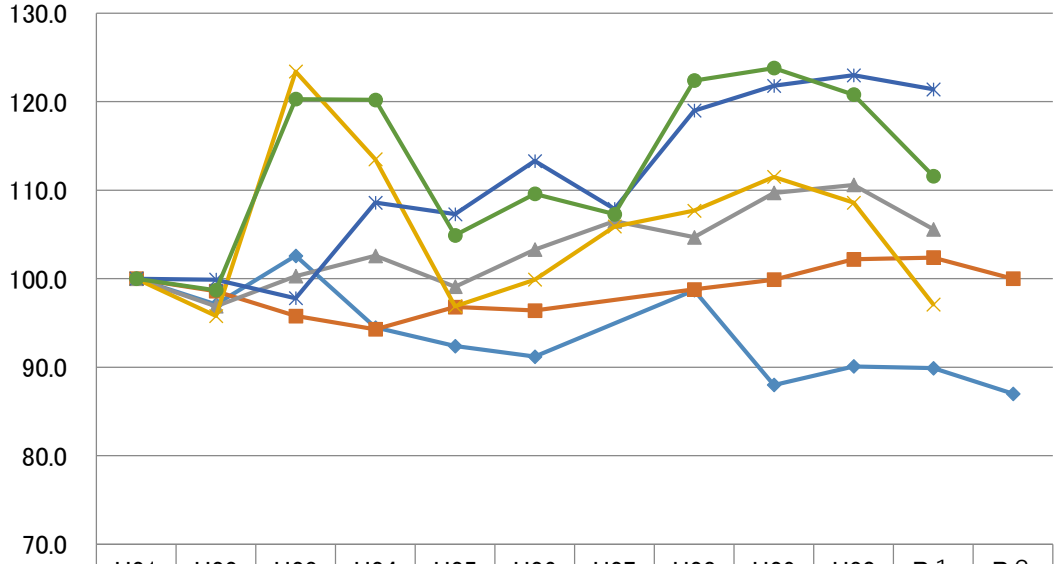
注２：事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在、その他の年次は 12 月 31 日現在である。

注３：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

注４：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

注５：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図１　三条市の製造業の推移(H21＝100)



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２
事業所数	100.0	97.1	102.6	94.5	92.4	91.2		98.7	88.0	90.1	89.9	87.0
従業者数	100.0	98.6	95.8	94.3	96.8	96.4		98.8	99.9	102.2	102.4	100.0
製造品出荷額等	100.0	96.9	100.3	102.6	99.1	103.3	106.5	104.7	109.7	110.6	105.6	
付加価値額	100.0	95.8	123.4	113.5	96.9	99.9	105.9	107.7	111.5	108.6	97.1	
１事業所あたりの製造品出荷額等	100.0	99.9	97.8	108.6	107.3	113.3	107.9	119.0	121.8	123.0	121.4	
１事業所あたりの付加価値額	100.0	98.7	120.3	120.2	104.9	109.6	107.3	122.4	123.8	120.8	111.6	

注：　平成 27 年の１事業所当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について、個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意が必要である。

３　事業所数

事業所数は 535 事業所で 18 事業所減少（前回比△3.3%）した。

(1)　産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「はん用機械」、「情報通信機械」、「鉄鋼」などの４業種で、７事業所増となった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「電気機械」などの 11 業種で、25 事業所減となった。

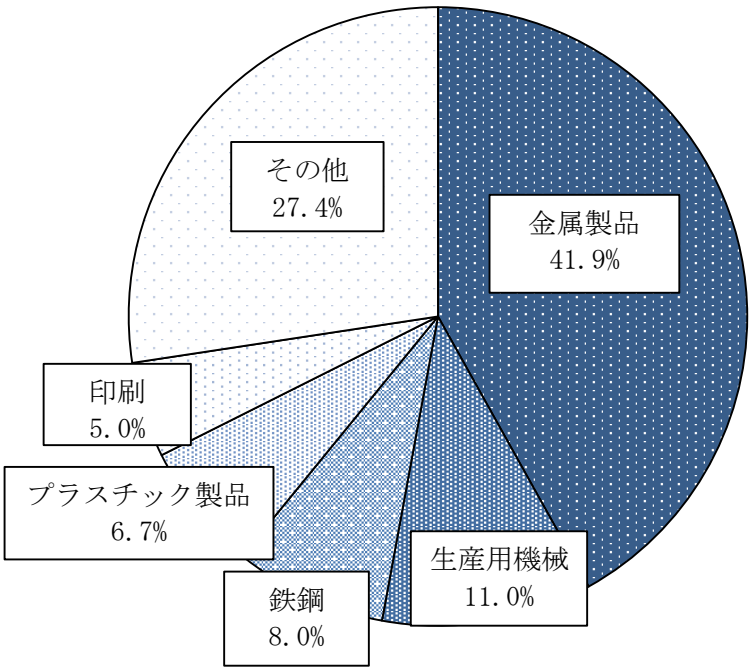
表３　産業中分類別事業所数・構成比・前回比

事業所数 ＼ 産業中分類	令和２年		令和元年		対前回	
	事業所数（事業所）	構成比（%）	事業所数（事業所）	構成比（%）	増減数（事業所）	増減率（%）
総　数	535	100.0	553	100.0	△ 18	△ 3.3
法　人	479	89.5	494	89.3	△ 15	△ 3.0
個　人	56	10.5	59	10.7	△ 3	△ 5.1
09　食料品	25	4.7	25	4.5	－	－
10　飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	－	－
11　繊維	6	1.1	7	1.3	△ 1	△ 14.3
12　木材・木製品	17	3.2	19	3.4	△ 2	△ 10.5
13　家具・装備品	10	1.9	12	2.2	△ 2	△ 16.7
14　パルプ・紙	7	1.3	8	1.4	△ 1	△ 12.5
15　印刷	27	5.0	28	5.1	△ 1	△ 3.6
16　化学	1	0.2	1	0.2	－	－
18　プラスチック製品	36	6.7	37	6.7	△ 1	△ 2.7
19　ゴム製品	3	0.6	3	0.5	－	－
20　皮革	1	0.2	1	0.2	－	－
21　窯業・土石製品	4	0.7	4	0.7	－	－
22　鉄鋼	43	8.0	42	7.6	1	2.4
23　非鉄金属	11	2.1	11	2.0	－	－
24　金属製品	224	41.9	234	42.3	△ 10	△ 4.3
25　はん用機械	14	2.6	11	2.0	3	27.3
26　生産用機械	59	11.0	61	11.0	△ 2	△ 3.3
27　業務用機械	10	1.9	11	2.0	△ 1	△ 9.1
28　電子部品・デバイス	3	0.6	4	0.7	△ 1	△ 25.0
29　電気機械	12	2.2	15	2.7	△ 3	△ 20.0
30　情報通信機械	1	0.2	－	－	1	－
31　輸送用機械	14	2.6	14	2.5	－	－
32　その他製造	6	1.1	4	0.7	2	50.0

(2)　事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 41.9%(224 事業所)で最も大きく、次いで「生産用機械」が 11.0%(59 事業所)、「鉄鋼」が 8.0%(43 事業所)などとなり、上位５業種は前回と同じ結果となった。

図２　事業所の産業分類別構成比



(3)　従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「20～29 人規模」のみで３事業所増(＋4.3%)となった。一方、減少した従業者規模は、「10～19 人規模」で 12 事業所減(△8.0%)、「４～９人規模」で７事業所減（△3.0%）などとなった。

表４　従業者規模別事業所数・構成比・前回比

事業所数 ＼ 従業者規模	令和２年		令和元年		対前回	
	事業所数（事業所）	構成比（%）	事業所数（事業所）	構成比（%）	増減数（事業所）	増減率（%）
総　数	535	100.0	553	100.0	△18	△3.3
４～　９ 人規模	227	42.4	234	42.3	△7	△3.0
10～19 人規模	138	25.8	150	27.1	△12	△8.0
20～29 人規模	72	13.5	69	12.5	3	4.3
30～49 人規模	40	7.5	42	7.6	△2	△4.8
50～99 人規模	38	7.1	38	6.9	－	－
100 人以上規模	20	3.7	20	3.6	－	－

４　従業者数

従業者数は 13,433 人で 311 人減少（前回比△2.3%）した。

(1)　産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「はん用機械」、「鉄鋼」、「非鉄金属」などの８業種で、340 人増となった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「金属製品」、「電気機械」などの 12 業種で、651 人減となった。

また、男女ともに従業者数は減少しており、男の従業者数は 271 人減（△3.0%）となった。

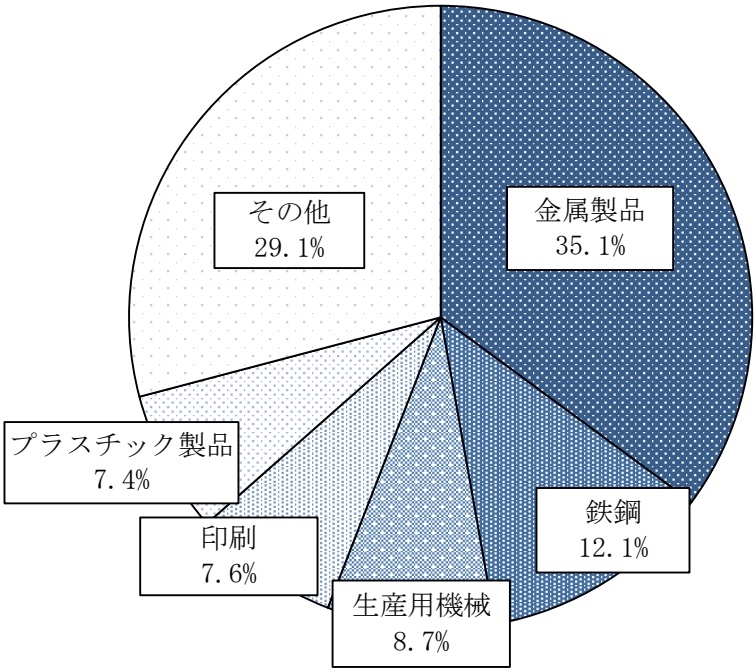
表５　産業中分類別従業者数・構成比・前回比

従業者数 ＼ 産業中分類	令和２年		令和元年		対前回	
	従業者数（人）	構成比（%）	従業者数（人）	構成比（%）	増減数（人）	増減率（%）
総　数	**13,433**	**100.0**	13,744	100.0	△311	△2.3
男	**8,849**	**65.9**	9,120	66.4	△271	△3.0
女	**4584**	**34.1**	4,624	33.6	△40	△0.9
09　食料品	**923**	**6.9**	913	6.6	10	1.1
10　飲料・たばこ・飼料	**9**	**0.1**	9	0.1	－	－
11　繊維	**65**	**0.5**	68	0.5	△3	△4.4
12　木材・木製品	**158**	**1.2**	180	1.3	△22	△12.2
13　家具・装備品	**210**	**1.6**	246	1.8	△36	△14.6
14　パルプ・紙	**114**	**0.8**	122	0.9	△8	△6.6
15　印刷	**1,021**	**7.6**	1,008	7.3	13	1.3
16　化学	**12**	**0.1**	12	0.1	－	－
18　プラスチック製品	**992**	**7.4**	997	7.3	△5	△0.5
19　ゴム製品	**38**	**0.3**	39	0.3	△1	△2.6
20　皮革	**6**	**0.0**	6	0.0	－	－
21　窯業・土石製品	**52**	**0.4**	56	0.4	△4	△7.1
22　鉄鋼	**1,631**	**12.1**	1,588	11.6	43	2.7
23　非鉄金属	**189**	**1.4**	159	1.2	30	18.9
24　金属製品	**4,710**	**35.1**	4,857	35.3	△147	△3.0
25　はん用機械	**330**	**2.5**	115	0.8	215	187.0
26　生産用機械	**1,164**	**8.7**	1,426	10.4	△262	△18.4
27　業務用機械	**285**	**2.1**	294	2.1	△9	△3.1
28　電子部品・デバイス	**20**	**0.1**	38	0.3	△18	△47.4
29　電気機械	**856**	**6.4**	992	7.2	△136	△13.7
30　情報通信機械	**4**	**0.0**	－	－	4	－
31　輸送用機械	**604**	**4.5**	589	4.3	15	2.5
32　その他製造	**40**	**0.3**	30	0.2	10	33.3

(2)　従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 35.1%(4,710 人)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が 12.1%(1,631 人)、「生産用機械」が 8.7%(1,164 人)、「印刷」が 7.6% (1,021 人)、「プラスチック製品」が 7.4%(992 人) となり、上位５業種は前回と同じ結果となった。

図３　従業者数の産業分類別構成比



(3)　従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「20～29 人規模」のみで 107 人増(＋6.4%)となった。一方、減少した従業者規模は、「10～19 人規模」で 200 人減(△9.7%)、「100 人以上規模」で 99 人減(△2.3%)などとなった。

表６　従業者規模別従業者数・構成比・前回比

従業者数 ＼ 従業者規模	令和２年		令和元年		対前回	
	従業者数（人）	構成比（%）	従業者数（人）	構成比（%）	増減数（人）	増減率（%）
総　数	13,433	100.0	13,744	100.0	△311	△ 2.3
4～ 9 人規模	1,434	10.7	1,481	10.8	△47	△ 3.2
10～19 人規模	1,866	13.9	2,066	15.0	△200	△ 9.7
20～29 人規模	1,771	13.2	1,664	12.1	107	6.4
30～49 人規模	1,538	11.4	1,587	11.5	△49	△ 3.1
50～99 人規模	2,580	19.2	2,603	18.9	△23	△ 0.9
100 人以上規模	4,244	31.6	4,343	31.6	△99	△ 2.3

５　製造品出荷額等

製造品出荷額等は 2,826 億 2,185 万円で 134 億 167 万円減少（前年比△4.5%）した。

(1)　産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「はん用機械」、「印刷」、「非鉄金属」などとなった。一方、減少した業種は、「電気機械」、「生産用機械」、「プラスチック製品」などとなった。

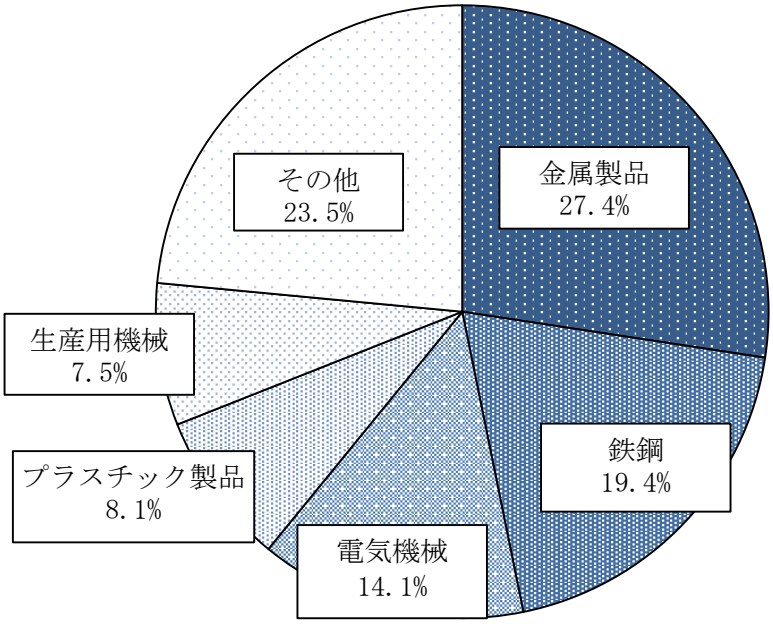
表７　産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 ＼ 産業中分類	令和元年		平成 30 年		対前年	
	製造品出荷額等（万円）	構成比（%）	製造品出荷額等（万円）	構成比（%）	増減数（万円）	増減率（%）
総　数	28,262,185	100.0	29,602,352	100.0	△1,340,167	△4.5
09　食料品	1,661,118	5.9	1,671,596	5.6	△10,478	△0.6
10　飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11　繊維	30,942	0.1	37,408	0.1	△6,466	△17.3
12　木材・木製品	148,638	0.5	168,030	0.6	△19,392	△11.5
13　家具・装備品	389,174	1.4	446,429	1.5	△57,255	△12.8
14　パルプ・紙	150,217	0.5	155,929	0.5	△5,712	△3.7
15　印刷	1,516,548	5.4	1,453,600	4.9	62,948	4.3
16　化学	x	x	x	x	x	x
18　プラスチック製品	2,300,192	8.1	2,397,802	8.1	△97,610	△4.1
19　ゴム製品	29,982	0.1	27,860	0.1	2,122	7.6
20　皮革	x	x	x	x	x	x
21　窯業・土石製品	100,840	0.4	110,213	0.4	△9,373	△8.5
22　鉄鋼	5,473,708	19.4	5,545,231	18.7	△71,523	△1.3
23　非鉄金属	228,979	0.8	209,726	0.7	19,253	9.2
24　金属製品	7,748,454	27.4	7,780,759	26.3	△32,305	△0.4
25　はん用機械	656,423	2.3	170,654	0.6	485,769	284.7
26　生産用機械	2,115,293	7.5	2,688,597	9.1	△573,304	△21.3
27　業務用機械	518,183	1.8	513,564	1.7	4,619	0.9
28　電子部品・デバイス	13,078	－	15,918	0.1	△2,840	△17.8
29　電気機械	3,987,888	14.1	5,029,024	17.0	△1,041,136	△20.7
30　情報通信機械	x	x	－	－	x	x
31　輸送用機械	1,121,843	4	1,107,657	3.7	14,186	1.3
32　その他製造	38,678	0.1	41,524	0.1	△2,846	△6.9

(2)　製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 27.4%(774 億 8,454 万円)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が 19.4%(547 億 3,708 万円）、「電気機械」が 14.1%(398 億 7,888 万円)などとなり、「プラスチック製品」と「生産用機械」が入れ替わったものの、上位５業種は前回と同じ結果となった。

図４　製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3)　従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「20～29 人規模」で 51 億 1,016 万円増（＋19.5%)、「50～99 人規模」で 5,887 万円増(＋0.1%)などとなった。一方、減少した製造品出荷額等は、「100 人以上規模」で 142 億 7,529 万円減（△10.2%）などとなった。

表８　従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 ＼ 従業者規模	令和元年		平成 30 年		対前年	
	製造品出荷額等（万円）	構成比（%）	製造品出荷額等（万円）	構成比（%）	増減数（万円）	増減率（%）
総　数	28,262,185	100.0	29,602,352	100	△1,340,167	△4.5
４～　９　人規模	1,448,505	5.1	1,483,358	5.0	△34,853	△2.3
１０～１９　人規模	2,590,015	9.2	2,930,647	9.9	△340,632	△11.6
２０～２９　人規模	3,129,283	11.1	2,618,267	8.8	511,016	19.5
３０～４９　人規模	3,452,776	12.2	3,506,832	11.8	△54,056	△1.5
５０～９９　人規模	5,008,482	17.7	5,002,595	16.9	5,887	0.1
１００　人以上規模	12,633,124	44.7	14,060,653	47.5	△1,427,529	△10.2

６　付加価値額

付加価値額は、959 億 4,517 万円で 113 億 4,293 万円減少（前年比△10.6%）した。

(1)　産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「食料品」、「金属製品」、「非鉄金属」などとなった。一方、減少した業種は、「電気機械」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」などとなった。

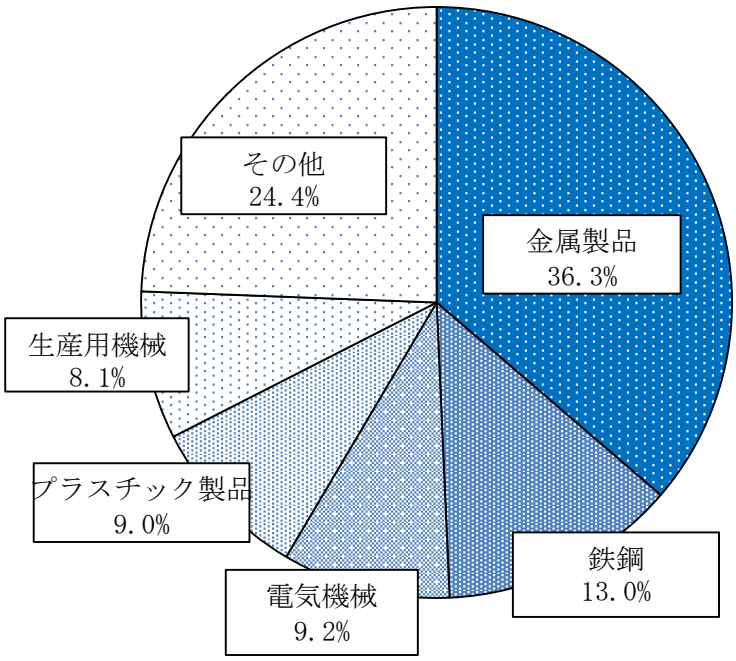
表９　産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

付加価値額 ＼ 産業中分類	令和元年		平成 30 年		対前年	
	付加価値額（万円）	構成比（%）	付加価値額（万円）	構成比（%）	増減数（万円）	増減率（%）
総　数	9,594,517	100.0	10,728,810	100	△1,134,293	△10.6
09　食料品	627,297	6.5	500,887	4.7	126,410	25.2
10　飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11　繊維	19,065	0.2	23,360	0.2	△4,295	△18.4
12　木材・木製品	70,131	0.7	77,650	0.7	△7,519	△9.7
13　家具・装備品	125,712	1.3	142,068	1.3	△16,356	△11.5
14　パルプ・紙	59,905	0.6	66,472	0.6	6,567	△9.9
15　印刷	584,979	6.1	583,442	5.4	1,537	0.3
16　化学	x	x	x	x	x	x
18　プラスチック製品	859,689	9.0	908,764	8.5	△49,075	△5.4
19　ゴム製品	20,246	0.2	17,379	0.2	2,867	16.5
20　皮革	x	x	x	x	x	x
21　窯業・土石製品	48,674	0.5	52,893	0.5	△4,219	△8.0
22　鉄鋼	1,243,261	13.0	1,350,125	12.6	△106,864	△7.9
23　非鉄金属	121,479	1.3	105,901	1.0	15,578	14.7
24　金属製品	3,481,033	36.3	3,372,090	31.4	108,943	3.2
25　はん用機械	86,804	0.9	78,861	0.7	7,943	10.1
26　生産用機械	780,728	8.1	791,167	7.4	△10,439	△1.3
27　業務用機械	170,125	1.8	170,308	1.6	△183	△0.1
28　電子部品・デバイス	6,222	0.1	6,807	0.1	△585	△8.6
29　電気機械	887,314	9.2	2,083,755	19.4	△1,196,441	△57.4
30　情報通信機械	x	x	－	－	x	x
31　輸送用機械	370,112	3.9	363,484	3.4	6,628	1.8
32　その他製造	17,224	0.2	20,137	0.2	△2,913	△14.5

(2)　付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 36.3%(348 億 1,033 万円)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が 13.0%(124 億 3,261 万円)、「電気機械」が 9.2%(88 億 7,314 万円)、などとなり、「鉄鋼」と「電気機械」が入れ替わったものの、上位５業種は前回と同じ結果となった。

図５　付加価値額の産業分類別構成比



(3)　従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「20～29 人規模」で 18 億 9,844 万円増(＋17.4%)、「50～99 規模」で 9 億 1,064 万円増(＋4.9%)となった。

一方、減少した従業者規模は、「100 人以上規模」で 119 億 8,112 万円減(△25.2%)、「10～19 人規模」で 9 億 2,469 万円減(△7.6%) などとなった。

表 10　従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

付加価値額 ＼ 従業者規模	令和元年		平成 30 年		対前年	
	付加価値額（万円）	構成比（%）	付加価値額（万円）	構成比（%）	増減数（万円）	増減率（%）
総　数	9,594,517	100.0	10,728,810	100.0	△1,134,293	△10.6
4～ 9 人規模	752,901	7.8	799,043	7.4	△46,142	△5.8
10～19 人規模	1,130,696	11.8	1,223,165	11.4	△92,469	△7.6
20～29 人規模	1,283,936	13.4	1,094,092	10.2	189,844	17.4
30～49 人規模	934,169	9.7	1,012,647	9.4	△78,478	△7.7
50～99 人規模	1,941,304	20.2	1,850,240	17.2	91,064	4.9
100 人以上規模	3,551,511	37.0	4,749,623	44.3	△ 1,198,112	△ 25.2

統　　計　　表

（従業者４人以上の事業所）

第１表　県内20市統計表

区分 / 県内20市	事業所数				従業者数			
	令和２年	構成比	令和元年	対前年増減率	令和２年	構成比	令和元年	対前年増減率
	事業所	%	事業所	%	人	%	人	%
新　潟　県　計	**5,053**	**100.0**	**5,229**	**△ 3.4**	**186,900**	**100.0**	**189,386**	**△ 1.3**
市　　計	4,835	95.7	5,012	△ 3.5	176,617	94.5	178,993	△ 1.3
新　潟　市	949	18.8	987	△ 3.9	37,478	20.1	38,433	△ 2.5
長　岡　市	694	13.7	712	△ 2.5	25,725	13.8	25,590	0.5
三　条　市	**535**	**10.6**	**553**	**△ 3.3**	**13,433**	**7.2**	**13,744**	**△ 2.3**
柏　崎　市	196	3.9	205	△ 4.4	8,282	4.4	8,785	△ 5.7
新発田市	154	3.0	160	△ 3.8	7,098	3.8	7,111	△ 0.2
小千谷市	133	2.6	135	△ 1.5	6,262	3.4	6,256	0.1
加　茂　市	89	1.8	92	△ 3.3	2,746	1.5	2,932	△ 6.3
十日町市	133	2.6	138	△ 3.6	3,215	1.7	3,325	△ 3.3
見　附　市	108	2.1	112	△ 3.6	4,498	2.4	4,433	1.5
村　上　市	141	2.8	147	△ 4.1	4,901	2.6	4,964	△ 1.3
燕　　市	677	13.4	701	△ 3.4	16,595	8.9	17,070	△ 2.8
糸魚川市	81	1.6	86	△ 5.8	3,717	2.0	3,715	0.1
妙　高　市	46	0.9	49	△ 6.1	3,446	1.8	3,403	1.3
五　泉　市	100	2.0	110	△ 9.1	5,298	2.8	5,347	△ 0.9
上　越　市	329	6.5	337	△ 2.4	17,448	9.3	17,295	0.9
阿賀野市	101	2.0	104	△ 2.9	4,519	2.4	4,389	3.0
佐　渡　市	71	1.4	76	△ 6.6	1,146	0.6	1,243	△ 7.8
魚　沼　市	104	2.1	104	0.0	3,242	1.7	3,079	5.3
南魚沼市	114	2.3	119	△ 4.2	3,710	2.0	3,906	△ 5.0
胎　内　市	80	1.6	85	△ 5.9	3,858	2.1	3,973	△ 2.9

製造品出荷額等				1事業所当たり従業者数	1事業所当たり製造品出荷額等	従業者一人当たり製造品出荷額等	区分
令和元年	構成比	平成30年	対前年増減率				県内20市
万円	%	万円	%	人	万円	万円	
495,889,882	**100.0**	**506,744,750**	**△ 2.1**	**37.0**	**98,138**	**2,653**	**新潟県計**
469,223,903	94.6	480,622,329	△ 2.4	36.5	97,047	2,657	市計
114,689,766	23.1	117,544,299	△ 2.4	39.5	120,853	3,060	新潟市
64,363,397	13.0	68,821,933	△ 6.5	37.1	92,743	2,502	長岡市
28,262,185	**5.7**	**29,602,352**	**△ 4.5**	**25.1**	**52,827**	**2,104**	**三条市**
18,769,260	3.8	21,509,405	△ 12.7	42.3	95,762	2,266	柏崎市
15,421,329	3.1	14,774,762	4.4	46.1	100,139	2,173	新発田市
11,589,037	2.3	12,843,676	△ 9.8	47.1	87,136	1,851	小千谷市
6,453,929	1.3	6,757,730	△ 4.5	30.9	72,516	2,350	加茂市
4,583,062	0.9	4,649,985	△ 1.4	24.2	34,459	1,426	十日町市
14,568,907	2.9	11,110,276	31.1	41.6	134,897	3,239	見附市
10,307,368	2.1	10,301,462	0.1	34.8	73,102	2,103	村上市
42,613,356	8.6	44,392,279	△ 4.0	24.5	62,944	2,568	燕市
13,766,402	2.8	14,127,062	△ 2.6	45.9	169,956	3,704	糸魚川市
10,155,929	2.0	10,770,772	△ 5.7	74.9	220,781	2,947	妙高市
11,568,839	2.3	11,465,125	0.9	53.0	115,688	2,184	五泉市
60,260,479	12.2	59,815,307	0.7	53.0	183,163	3,454	上越市
13,659,418	2.8	13,620,817	0.3	44.7	135,242	3,023	阿賀野市
1,392,500	0.3	1,544,747	△ 9.9	16.1	19,613	1,215	佐渡市
5,647,746	1.1	5,228,006	8.0	31.2	54,305	1,742	魚沼市
9,690,425	2.0	9,872,489	△ 1.8	32.5	85,004	2,612	南魚沼市
11,460,569	2.3	11,869,845	△ 3.4	48.2	143,257	2,971	胎内市

第２表　産業中分類別・従業者規模別統計表

区分 / 産業中分類		事業所数	従業者数 合計	従業者数 常用労働者	従業者数 個人及び無給家族	現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値 合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	H30年(R1年)	553	13,744	13,673	71	5,031,434	17,768,373	10,509,991	131,095	401,131	2,349,096	114,829
	R1年(R2年)	**535**	**13,433**	**13,363**	**70**	**4,847,287**	**17,661,740**	**10,248,420**	**126,443**	**392,479**	**2,569,609**	**90,875**
	４～９人	227	1,434	1,369	65	402,107	632,700	－	－	－	－	－
	10～19人	138	1,866	1,861	5	571,592	1,364,943	－	－	－	－	－
	20～29人	72	1,771	1,771	－	594,487	1,738,887	－	－	－	－	－
	30～49人	40	1,538	1,538	－	553,491	2,369,168	2,005,079	45,584	62,081	209,081	14,685
	50～99人	38	2,580	2,580	－	1,004,020	2,795,853	1,894,846	22,471	115,165	573,900	22,131
	100人以上	20	4,244	4,244	－	1,721,590	8,760,189	6,348,495	58,388	215,233	1,786,628	54,059
09 食料品	H30年(R1年)	25	913	908	5	288,874	1,095,647	722,374	17,803	23,917	x	x
	R1年(R2年)	**25**	**923**	**915**	**8**	**289,796**	**978,023**	**634,086**	**16,387**	**21,913**	**x**	**x**
	４～９人	9	54	47	7	10,038	14,587	－	－	－	－	－
	10～19人	4	51	50	1	13,312	23,178	－	－	－	－	－
	20～29人	7	175	175	－	56,083	194,671	－	－	－	－	－
	30～49人	2	82	82	－	x	x	x	x	x	－	x
	50～99人	1	78	78	－	x	x	x	x	x	－	－
	100人以上	2	483	483	－	x	x	x	x	x	x	x
10 飲料・たばこ・飼料	H30年(R1年)	1	9	9	－	x	x	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	**1**	**9**	**9**	**－**	**x**	**x**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	４～９人	1	9	9	－	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11 繊維	H30年(R1年)	7	68	66	2	13,957	12,178	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	**6**	**65**	**63**	**2**	**12,532**	**10,259**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	４～９人	2	11	10	1	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	4	54	53	1	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等 合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額	生産額	減価償却額	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	区分 産業中分類	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
591,448	29,602,352	26,889,194	1,432,425	1,272,900	7,833	28,715,957	735,659	10,728,810	H30年（R1年）	総
497,384	**28,262,185**	**25,665,802**	**1,447,177**	**1,143,320**	**5,886**	**27,449,284**	**647,745**	**9,594,517**	R1年（R2年）	
－	1,448,505	1,049,690	357,562	40,411	842	1,407,252	－	752,901	４～９人	
－	2,590,015	1,979,336	481,249	126,726	2,704	2,460,585	－	1,130,696	10～19人	
－	3,129,283	2,679,382	270,355	178,118	1,428	2,949,737	－	1,283,936	20～29人	
32,658	3,452,776	3,163,136	234,845	54,305	490	3,417,517	97,167	934,169	30～49人	数
167,340	5,008,482	4,684,761	103,029	220,270	422	4,829,066	180,868	1,941,304	50～99人	
297,386	12,633,124	12,109,497	137	523,490	－	12,385,127	369,710	3,551,511	100人以上	
69,048	1,671,596	1,555,890	9,408	106,298	－	1,565,619	36,994	500,887	H30年（R1年）	09
70,787	**1,661,118**	**1,534,309**	**10,752**	**116,057**	**－**	**1,558,183**	**23,534**	**627,297**	R1年（R2年）	食
－	35,059	33,050	2,009	－	－	35,059	－	18,946	４～９人	
－	51,125	51,125	－	－	－	51,125	－	25,884	10～19人	料
－	368,456	333,474	8,743	26,239	－	342,217	－	160,910	20～29人	
x	x	x	－	x	－	x	x	x	30～49人	品
x	x	x	－	x	－	x	x	x	50～99人	
x	x	x	－	x	－	x	x	x	100人以上	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	H30年（R1年）	10
－	x	x	－	－	－	x	－	x	R1年（R2年）	飲料・たばこ・飼料
－	x	x	－	－	－	x	－	x	４～９人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	
－	37,408	16,697	20,711	－	－	37,408	－	23,360	H30年（R1年）	11
－	**30,942**	**13,031**	**17,911**	－	－	**30,942**	－	**19,065**	R1年（R2年）	繊
－	x	x	x	－	－	x	－	x	４～９人	
－	x	x	x	－	－	x	－	x	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	維
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	

（第２表の続き）

区分 産業中分類		事業所数	従業者数 合計	従業者数 常用労働者	従業者数 個人及び無給家族	現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値 合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
12 木材・木製品	H30年(R1年)	19	180	177	3	50,035	84,190	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	17	158	153	5	41,174	72,544	－	－	－	－	－
	４～９人	11	72	67	5	15,004	29,275	－	－	－	－	－
	10～19人	6	86	86	－	26,170	43,269	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13 家具・装備品	H30年(R1年)	12	246	245	1	69,905	283,275	100,941	420	2,898	x	x
	R1年(R2年)	10	210	208	2	66,101	244,889	98,769	453	2,932	x	x
	４～９人	6	33	31	2	9,724	25,779	－	－	－	－	－
	10～19人	1	10	10	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	2	82	82	－	x	x	x	x	x	x	x
	50～99人	1	85	85	－	x	x	x	x	x	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14 パルプ・紙	H30年(R1年)	8	122	118	4	38,863	82,114	x	x	x	－	x
	R1年(R2年)	7	114	113	1	37,973	83,004	x	x	x	－	x
	４～９人	3	17	16	1	4,631	5,495	－	－	－	－	－
	10～19人	2	24	24	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	1	28	28	－	x	x	－	－	－	－	－
	30～49人	1	45	45	－	x	x	x	x	x	－	x
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15 印刷	H30年(R1年)	28	1,008	1,007	1	325,671	773,815	325,025	3,841	16,295	152,766	32,074
	R1年(R2年)	27	1,021	1,020	1	324,776	831,088	373,829	3,903	15,818	156,828	30,488
	４～９人	8	47	46	1	15,163	27,290	－	－	－	－	－
	10～19人	5	72	72	－	22,286	24,613	－	－	－	－	－
	20～29人	3	78	78	－	x	x	－	－	－	－	－
	30～49人	6	210	210	－	71,882	130,654	86,249	417	3,448	30,325	2,070
	50～99人	2	178	178	－	x	x	x	x	x	x	x
	100人以上	3	436	436	－	128,321	394,967	x	x	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等 合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額	生産額	減価償却額	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	区分	産業中分類
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
－	168,030	150,154	374	17,502	－	150,528	－	77,650	H30年（R1年）	12 木材・木製品
－	148,638	129,846	288	18,504	－	130,134	－	70,131	R1年（R2年）	
－	56,399	40,537	288	15,574	－	40,825	－	24,998	4 ～ 9 人	
－	92,239	89,309	－	2,930	－	89,309	－	45,133	10 ～ 19 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20 ～ 29 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30 ～ 49 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50 ～ 99 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100 人以上	
76,016	446,429	330,331	20,969	95,129	－	345,971	6,118	142,068	H30年（R1年）	13 家具・装備品
38,784	389,174	311,042	24,277	53,855	－	335,483	8,790	125,712	R1年（R2年）	
－	45,205	20,928	24,277	－	－	45,205	－	17,905	4 ～ 9 人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	10 ～ 19 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20 ～ 29 人	
x	x	x	－	x	－	x	x	x	30 ～ 49 人	
x	x	x	－	x	－	x	x	x	50 ～ 99 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100 人以上	
x	155,929	134,815	10,043	11,071	－	144,912	x	66,472	H30年（R1年）	14 パルプ・紙
x	150,217	130,970	9,546	9,701	－	140,503	2,263	59,905	R1年（R2年）	
	13,245	13,245	－	－	－	13,245	－	7,144	4 ～ 9 人	
	x	x	x	x	－	x	－	x	10 ～ 19 人	
	x	x	－	－	－	x	－	x	20 ～ 29 人	
x	x	x	－	x	－	x	x	x	30 ～ 49 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50 ～ 99 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100 人以上	
55,417	1,453,600	1,214,192	43,451	195,957	－	1,251,138	47,810	583,442	H30年（R1年）	15 印刷
57,550	1,516,548	1,269,093	42,630	204,825	－	1,315,528	57,543	584,979	R1年（R2年）	
－	58,634	38,967	19,528	139	－	58,495	－	28,887	4 ～ 9 人	
－	75,112	53,552	21,560	－	－	75,112	－	46,542	10 ～ 19 人	
－	x	x	－	108,500	－	x	－	x	20 ～ 29 人	
8,145	265,484	252,476	1,542	11,466	－	254,128	14,986	110,193	30 ～ 49 人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	50 ～ 99 人	
49,405	705,747	621,027	－	84,720	－	622,199	x	254,735	100 人以上	

（第２表の続き）

区分 産業中分類		事業所数	従業者数 合計	従業者数 常用労働者	従業者数 個人及び無給家族	現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値 合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
16 化学	H30年(R1年)	1	12	12	－	x	x	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	1	12	12	－	x	x	－	－	－	－	－
	４～９人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	10～19人	1	12	12	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック製品	H30年(R1年)	37	997	994	3	376,400	1,358,048	886,263	986	52,128	95,494	8,292
	R1年(R2年)	36	992	989	3	364,814	1,330,864	824,717	1,031	51,082	109,349	4,950
	４～９人	12	87	86	1	22,382	50,475	－	－	－	－	－
	10～19人	10	131	129	2	45,976	143,697	－	－	－	－	－
	20～29人	7	170	170	－	45,374	132,633	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	6	467	467	－	x	x	x	x	x	x	x
	100人以上	1	137	137	－	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品	H30年(R1年)	3	39	38	1	11,780	9,091	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	3	38	37	1	11,608	8,015	－	－	－	－	－
	４～９人	1	7	6	1	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	2	31	31	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20 皮革	H30年(R1年)	1	6	6	－	x	x	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	1	6	6	－	x	x	－	－	－	－	－
	４～９人	1	6	6	－	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等 合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額	生産額	減価償却額	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	区分	産業中分類
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
－	x	x	－	－	－	x	－	x	H30年（R1年）	16 化学
－	x	x	－	－	－	x	－	x	R1年（R2年）	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	４～９人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	
12,593	2,397,802	2,225,607	143,813	28,382	－	2,361,997	57,793	908,764	H30年（R1年）	18 プラスチック製品
12,930	2,300,192	2,122,133	125,149	52,910	－	2,256,503	46,570	859,689	R1年（R2年）	
－	103,085	87,174	10,046	5,865	－	97,220	－	48,489	４～９人	
－	243,598	139,033	104,565	0	－	243,598	－	92,074	10～19人	
－	241,432	219,721	4,420	17,291	－	224,141	－	100,276	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
12,930	x	x	6,118	29,754	－	x	x	x	50～99人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	100人以上	
－	27,860	x	x	－	－	27,860	－	17,379	H30年（R1年）	19 ゴム製品
－	29,982	x	x	－	－	29,982	－	20,246	R1年（R2年）	
－	x	x	x	－	－	x	－	x	４～９人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	H30年（R1年）	20 皮革
－	x	x	－	－	－	x	－	x	R1年（R2年）	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	４～９人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	

（第２表の続き）

区分 産業中分類		事業所数	従業者数 合計	従業者数 常用労働者	従業者数 個人及び無給家族	現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値 合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
21 窯業・土石製品	H30年(R1年)	4	56	56	－	17,554	53,142	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	**4**	**52**	**52**	**－**	**16,883**	**48,028**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	４～９人	1	9	9	－	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	2	23	23	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	1	20	20	－	x	x	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 鉄鋼	H30年(R1年)	42	1,588	1,584	4	695,356	4,030,060	2,324,946	53,526	159,964	621,709	29,833
	R1年(R2年)	**43**	**1,631**	**1,627**	**4**	**710,617**	**3,996,004**	**2,263,180**	**49,969**	**163,204**	**599,170**	**30,062**
	４～９人	12	81	77	4	25,083	75,301	－	－	－	－	－
	10～19人	13	186	186	－	57,234	348,362	－	－	－	－	－
	20～29人	5	124	124	－	53,189	394,035	－	－	－	－	－
	30～49人	7	258	258	－	110,864	1,509,937	1,392,075	22,196	26,267	68,957	442
	50～99人	3	207	207	－	97,889	439,325	207,473	4,400	22,617	131,089	8,261
	100人以上	3	775	775	－	366,358	1,229,044	663,632	23,373	114,320	399,124	21,359
23 非鉄金属	H30年(R1年)	11	159	157	2	45,266	93,221	x	x	x	x	－
	R1年(R2年)	**11**	**189**	**189**	**－**	**52,235**	**94,242**	**x**	**x**	**x**	**x**	**x**
	４～９人	5	32	32	－	10,651	8,076	－	－	－	－	－
	10～19人	3	35	35	－	8,605	9,563	－	－	－	－	－
	20～29人	1	22	22	－	x	x	－	－	－	－	－
	30～49人	1	38	38	－	x	x	x	x	x	－	x
	50～99人	1	62	62	－	x	x	x	x	x	x	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24 金属製品	H30年(R1年)	234	4,857	4,824	33	1,616,354	4,030,545	2,061,893	37,028	83,623	405,924	27,418
	R1年(R2年)	**224**	**4,710**	**4,676**	**34**	**1,591,799**	**3,913,428**	**2,016,185**	**34,100**	**78,583**	**408,344**	**8,881**
	４～９人	94	582	549	33	153,130	219,739	－	－	－	－	－
	10～19人	60	796	795	1	236,523	440,757	－	－	－	－	－
	20～29人	34	825	825	－	281,586	535,580	－	－	－	－	－
	30～49人	13	499	499	－	172,141	319,234	218,928	13,524	18,046	50,464	2,791
	50～99人	17	1,029	1,029	－	394,727	990,859	724,722	9,248	28,554	199,456	5,510
	100人以上	6	979	979	－	353,692	1,407,259	1,072,535	11,328	31,983	158,424	580

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等 合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額	生産額	減価償却額	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	区分	産業中分類
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
－	110,213	97,437	－	12,776	－	97,437	－	52,893	H30年（R1年）	21 窯業・土石製品
－	100,840	89,435	x	x	－	90,235	－	48,674	R1年（R2年）	
－	x	x	x	－	－	x	－	x	４～９人	
－	x	x	－	x	－	x	－	x	10～19人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	
57,243	5,545,231	5,382,943	68,881	87,787	5,620	5,537,030	164,309	1,350,125	H30年（R1年）	22 鉄鋼
72,721	5,473,708	5,274,070	104,466	91,389	3,783	5,402,439	168,706	1,243,261	R1年（R2年）	
－	138,509	95,927	41,974	－	608	137,901	－	58,256	４～９人	
－	497,658	470,816	24,369	170	2,303	495,185	－	137,613	10～19人	
－	523,237	520,335	－	2,057	845	520,335	－	119,241	20～29人	
－	1,763,312	1,743,383	11,522	8,380	27	1,771,255	33,376	221,971	30～49人	
65,485	601,420	503,946	26,464	71,010	－	544,247	32,850	144,194	50～99人	
7,236	1,949,572	1,939,663	137	9,772	－	1,933,516	102,480	561,986	100人以上	
－	209,726	201,361	8,365	－	－	209,834	x	105,901	H30年（R1年）	23 非鉄金属
－	228,979	199,315	29,664	－	－	228,994	x	121,479	R1年（R2年）	
－	24,683	18,173	6,510	－	－	24,683	－	15,308	４～９人	
－	54,754	47,254	7,500	－	－	54,754	－	41,651	10～19人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	20～29人	
－	x	x	x	－	－	x	x	x	30～49人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	
262,361	7,780,759	6,591,769	804,993	381,971	2,026	7,418,432	158,930	3,372,090	H30年（R1年）	24 金属製品
171,259	7,748,454	6,612,574	832,749	301,650	1,481	7,488,697	151,097	3,481,033	R1年（R2年）	
－	527,173	345,342	170,542	11,094	195	515,884	－	284,281	４～９人	
－	891,340	611,017	202,498	77,424	401	813,515	－	416,744	10～19人	
－	1,147,516	948,662	195,383	3,471	－	1,144,045	－	565,558	20～29人	
15,481	656,430	442,727	197,423	15,817	463	634,006	23,481	285,037	30～49人	
23,369	1,924,889	1,822,962	66,903	34,602	422	1,907,213	60,684	834,128	50～99人	
132,409	2,601,106	2,441,864	－	159,242	－	2,474,034	66,932	1,095,285	100人以上	

（第２表の続き）

区分 産業中分類		事業所数	従業者数 合計	従業者数 常用労働者	従業者数 個人及び無給家族	現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値 合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
25 はん用機械	H30年(R1年)	11	115	115	－	39,490	85,484	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	14	330	330	－	135,564	549,136	x	x	x	x	x
	４～９人	8	44	44	－	12,861	32,822	－	－	－	－	－
	10～19人	5	69	69	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	1	217	217	0	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機械	H30年(R1年)	61	1,426	1,423	3	538,087	1,778,104	991,762	9,711	21,966	339,164	7,497
	R1年(R2年)	59	1,164	1,160	4	442,683	1,236,253	760,876	5,828	15,224	57,832	1,058
	４～９人	32	207	203	4	77,530	75,392	－	－	－	－	－
	10～19人	11	154	154	－	57,307	114,967	－	－	－	－	－
	20～29人	9	223	223	－	71,297	202,913	－	－	－	－	－
	30～49人	1	46	46	－	x	x	x	x	x	x	x
	50～99人	5	313	313	－	x	x	x	x	x	x	x
	100人以上	1	221	221	－	x	x	x	x	x	－	－
27 業務用機械	H30年(R1年)	11	294	289	5	112,845	316,565	x	x	x	x	x
	R1年(R2年)	10	285	283	2	108,065	326,630	x	x	x	x	x
	４～９人	6	40	38	2	12,611	17,161	－	－	－	－	－
	10～19人	2	28	28	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	1	37	37	－	x	x	x	x	x	x	x
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	1	180	180	－	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス	H30年(R1年)	4	38	37	1	15,258	8,567	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	3	20	19	1	6,899	6,326	－	－	－	－	－
	４～９人	3	20	19	1	6,899	6,326	－	－	－	－	－
	10～19人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等 合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額	生産額	減価償却額	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	区分	産業中分類
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
－	170,654	139,672	28,185	2,797	－	167,857	－	78,861	H30年（R1年）	25 はん用機械
－	656,423	623,182	30,548	2,693	－	651,099	x	86,804	R1年（R2年）	
－	68,579	60,738	5,148	2,693	－	65,886	－	32,954	4 ～ 9 人	
－	x	x	25,400	－	－	x	－	x	10 ～ 19 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20 ～ 29 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30 ～ 49 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50 ～ 99 人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	100 人以上	
2,407	2,688,597	2,456,724	193,440	38,246	187	2,649,632	54,206	791,167	H30年（R1年）	26 生産用機械
2,163	2,115,293	1,893,500	163,198	58,123	472	2,058,172	39,952	780,728	R1年（R2年）	
－	225,814	163,600	57,650	4,525	39	221,250	－	138,687	4 ～ 9 人	
－	227,171	149,100	45,895	32,176	－	194,995	－	103,412	10 ～ 19 人	
－	389,289	312,294	57,992	18,570	433	370,286	－	171,776	20 ～ 29 人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	30 ～ 49 人	
2,163	x	x	1,661	2,852	－	x	x	x	50 ～ 99 人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	100 人以上	
x	513,564	287,416	3,352	222,796	－	284,097	x	170,308	H30年（R1年）	27 業務用機械
x	518,183	366,234	x	x	－	366,494	x	170,125	R1年（R2年）	
－	31,725	29,492	x	－	－	31,725	－	13,478	4 ～ 9 人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	10 ～ 19 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20 ～ 29 人	
－	x	x	－	x	－	x	x	x	30 ～ 49 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50 ～ 99 人	
x	x	x	－	x	－	x	x	x	100 人以上	
－	15,918	11,009	4,909	－	－	15,918	－	6,807	H30年（R1年）	28 電子部品・デバイス
－	13,078	8,554	4,524	－	－	13,078	－	6,222	R1年（R2年）	
－	13,078	8,554	4,524	－	－	13,078	－	6,222	4 ～ 9 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	10 ～ 19 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20 ～ 29 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30 ～ 49 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50 ～ 99 人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100 人以上	

（第２表の続き）

区分 産業中分類		事業所数	従業者数 合計	従業者数 常用労働者	従業者数 個人及び無給家族	現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値 合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
29 電気機械	H30年(R1年)	15	992	990	2	528,312	2,999,841	2,428,934	539	20,301	479,376	107
	R1年(R2年)	12	856	855	1	389,628	3,229,643	2,430,617	x	16,426	719,980	x
	４～９人	4	29	28	1	7,556	11,399	－	－	－	－	－
	10～19人	3	51	51	－	11,971	23,994	－	－	－	－	－
	20～29人	2	48	48	－	x	x	－	－	－	－	－
	30～49人	2	69	69	－	x	x	x	x	x	x	x
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	1	659	659	－	x	x	x	－	x	x	－
30 情報通信機械	H30年(R1年)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	1	4	4	－	x	x	－	－	－	－	－
	４～９人	1	4	4	－	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31 輸送用機械	H30年(R1年)	14	589	588	1	233,751	639,082	425,946	4,556	15,915	137,048	2,510
	R1年(R2年)	14	604	603	1	228,063	667,990	432,810	4,738	16,053	136,350	1,987
	４～９人	2	13	12	1	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	3	43	43	－	12,489	20,824	－	－	－	－	－
	20～29人	2	58	58	－	x	x	－	－	－	－	－
	30～49人	4	172	172	－	53,375	110,064	78,540	1,887	5,210	22,515	x
	50～99人	2	161	161	－	x	x	x	x	x	x	－
	100人以上	1	157	157	－	x	x	x	x	x	x	x
32 その他製造	H30年(R1年)	4	30	30	－	8,886	19,776	－	－	－	－	－
	R1年(R2年)	6	40	40	－	10,172	19,990	－	－	－	－	－
	４～９人	5	30	30	－	x	x	－	－	－	－	－
	10～19人	1	10	10	－	x	x	－	－	－	－	－
	20～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30～49人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等 合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額	生産額	減価償却額	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	区分	産業中分類
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
－	5,029,024	4,913,740	43,506	71,778	－	5,269,080	121,546	2,083,755	H30年(R1年)	29 電気機械
－	3,987,888	3,892,475	22,121	73,292	－	4,159,742	75,637	887,314	R1年(R2年)	
－	30,444	27,370	2,553	521	－	29,923	－	17,552	4～9人	
－	53,288	36,556	x	x	－	52,307	－	27,000	10～19人	
－	x	x	x	x	－	x	－	x	20～29人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	x	x	－	x	－	x	x	x	100人以上	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	H30年(R1年)	30 情報通信機械
－	x	x	x	－	－	x	－	x	R1年(R2年)	
－	x	x	x	－	－	x	－	x	4～9人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	
410	1,107,657	1,079,483	27,764	410	－	1,108,852	77,932	363,484	H30年(R1年)	31 輸送用機械
－	1,121,843	1,095,750	x	－	x	1,122,391	54,552	370,112	R1年(R2年)	
－	x	x	x	－	－	x	－	x	4～9人	
－	39,375	32,329	7,046	－	－	39,375	－	17,097	10～19人	
－	x	x	－	－	x	x	－	x	20～29人	
－	236,509	227,805	8,704	－	－	239,005	9,756	110,316	30～49人	
－	x	x	x	－	－	x	x	x	50～99人	
－	x	x	－	－	－	x	x	x	100人以上	
－	41,524	41,524	－	－	－	41,524	－	20,137	H30年(R1年)	32 その他製造
－	38,678	38,678	－	－	－	38,678	－	17,224	R1年(R2年)	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	4～9人	
－	x	x	－	－	－	x	－	x	10～19人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	20～29人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	30～49人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	50～99人	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	100人以上	

第３表　産業細分類別統計表

区分 産業細分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
総　　数	535	13,433	4,847,287	17,661,740	28,262,185
09　食料品製造業	25	923	289,796	978,023	1,661,118
912　肉加工品製造業	1	22	x	x	x
919　その他の畜産食料品製造業	1	7	x	x	x
932　野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）	1	78	x	x	x
949　その他の調味料製造業	2	135	x	x	x
961　精米・精麦業	1	23	x	x	x
969　その他の精穀・製粉業	1	5	x	x	x
972　生菓子製造業	4	60	35,863	36,217	47,194
973　ビスケット類・干菓子製造業	1	6	x	x	x
992　めん類製造業	2	11	x	x	x
993　豆腐・油揚製造業	2	60	x	x	x
995　冷凍調理食品製造業	1	372	x	x	x
996　そう（惣）菜製造業	1	25	x	x	x
997　すし・弁当・調理パン製造業	2	20	x	x	x
999　他に分類されない食料品製造業	5	99	37,574	73,991	175,728
10　飲料・たばこ・飼料製造業	1	9	x	x	x
1023　清酒製造業	1	9	x	x	x
11　繊維工業	6	65	12,532	10,259	30,942
1158　上塗りした織物・防水した織物製造業	1	14	x	x	x
1161　織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）	2	30	x	x	x
1168　セーター類製造業	1	4	x	x	x
1196　刺しゅう業	1	10	x	x	x
1199　他に分類されない繊維製品製造業	1	7	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

区分 産業細分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
12　木材・木製品製造業（家具を除く）	**17**	**158**	**41,174**	**72,544**	**148,638**
1211 一般製材業	5	48	x	x	x
1232 木箱製造業	1	13	x	x	x
1299 他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)	11	97	23,379	29,538	71,815
13　家具・装備品製造業	**10**	**210**	**66,101**	**244,889**	**389,174**
1311 木製家具製造業（漆塗りを除く）	4	20	x	x	x
1312 金属製家具製造業	4	174	56,035	182,881	285,167
1391 事務所用・店舗用装備品製造業	1	6	x	x	x
1399 他に分類されない家具・装備品製造業	1	10	x	x	x
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	**7**	**114**	**37,973**	**83,004**	**150,217**
1433 壁紙・ふすま紙製造業	1	6	x	x	x
1453 段ボール箱製造業	3	85	29,668	74,650	127,784
1454 紙器製造業	3	23	x	x	x
15　印刷・同関連業	**27**	**1,021**	**324,776**	**831,088**	**1,516,548**
1511 オフセット印刷業（紙に対するもの）	19	846	268,109	784,251	1,367,205
1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）	2	36	x	x	x
1513 紙以外の印刷業	4	119	31,470	16,115	74,968
1531 製本業	1	14	x	x	x
1532 印刷物加工業	1	6	x	x	x
16　化学工業	**1**	**12**	**x**	**x**	**x**
1642 石けん・合成洗剤製造業	1	12	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

（第３表の続き）

区分 産業細分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
18　プラスチック製品製造業（別掲を除く）	**36**	**992**	**364,814**	**1,330,864**	**2,300,192**
1815　プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業	2	29	x	x	x
1821　プラスチックフィルム製造業	2	26	x	x	x
1823　プラスチック床材製造業	1	13	x	x	x
1825　プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	3	24	7,827	9,328	17,310
1833　その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	2	46	x	x	x
1834　工業用プラスチック製品加工業	1	6	x	x	x
1891　プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	17	695	241,404	971,240	1,673,166
1892　プラスチック製容器製造業	5	116	63,144	191,748	330,121
1897　他に分類されないプラスチック製品製造業	2	21	x	x	x
1898　他に分類されないプラスチック製品加工業	1	16	x	x	x
19　ゴム製品製造業	**3**	**38**	**11,608**	**8,015**	**29,982**
1933　工業用ゴム製品製造業	3	38	11,608	8,015	29,982
20　なめし革・同製品・毛皮製造業	**1**	**6**	**x**	**x**	**x**
2071　袋物製造業（ハンドバッグを除く）	1	6	x	x	x
21　窯業・土石製品製造業	**4**	**52**	**16,883**	**48,028**	**100,840**
2122　生コンクリート製造業	1	20	x	x	x
2181　砕石製造業	1	12	x	x	x
2194　鋳型製造業（中子を含む）	1	9	x	x	x
2199　他に分類されない窯業・土石製品製造業	1	11	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

産業細分類 ＼ 区分	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
22 鉄鋼業	**43**	**1,631**	**710,617**	**3,996,004**	**5,473,708**
2231 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）	1	33	x	x	x
2238 伸線業	1	11	x	x	x
2251 銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	5	285	97,663	338,466	575,969
2254 鍛工品製造業	16	911	442,684	1,727,944	2,592,733
2291 鉄鋼シャースリット業	15	350	136,820	1,650,568	1,918,457
2292 鉄スクラップ加工処理業	3	26	10,054	57,949	80,856
2299 他に分類されない鉄鋼業	2	15	x	x	x
23 非鉄金属製造業	**11**	**189**	**52,235**	**94,242**	**228,979**
2329 その他の非鉄金属第２次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）	1	8	x	x	x
2332 アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）	2	50	x	x	x
2352 非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）	2	14	x	x	x
2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	3	36	10,385	23,627	50,019
2354 非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く）	1	62	x	x	x
2355 非鉄金属鍛造品製造業	2	19	x	x	x
24 金属製品製造業	**224**	**4,710**	**1,591,799**	**3,913,428**	**7,748,454**
2422 機械刃物製造業	1	56	x	x	x
2423 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）	47	748	224,171	414,472	933,638
2424 作業工具製造業	27	866	293,887	552,512	1,365,349
2425 手引のこぎり・のこ刃製造業	4	53	15,011	30,016	65,632
2426 農業用器具製造業（農業用機械を除く）	7	74	16,585	40,749	77,206
2429 その他の金物類製造業	9	514	172,291	916,933	1,347,267
2431 配管工事用附属品製造業（バルブ、コックを除く）	1	5	x	x	x
2432 ガス機器・石油機器製造業	4	190	57,353	290,102	402,185
2442 建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	5	88	32,156	73,320	124,736

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

（第３表の続き）

産業細分類 ＼ 区分	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
2445 建築用金属製品製造業（サッシ、ドア、建築用金物を除く）	22	507	194,071	488,944	1,139,340
2446 製缶板金業	13	205	62,367	65,289	202,847
2451 アルミニウム・同合金プレス製品製造業	1	17	x	x	x
2452 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	36	631	217,544	636,114	1,056,715
2461 金属製品塗装業	12	191	68,004	60,630	178,799
2462 溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	1	23	x	x	x
2464 電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	10	252	81,294	89,975	254,821
2465 金属熱処理業	1	9	x	x	x
2469 その他の金属表面処理業	4	33	8,284	3,961	19,181
2479 その他の金属線製品製造業	5	35	8,762	12,290	29,080
2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	8	102	34,486	33,963	100,737
2492 金属製スプリング製造業	1	9	x	x	x
2499 他に分類されない金属製品製造業	5	102	54,004	149,600	278,603
25 はん用機械器具製造業	**14**	**330**	**135,564**	**549,136**	**656,423**
2523 油圧・空圧機器製造業	1	19	x	x	x
2531 動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	1	6	x	x	x
2532 エレベータ・エスカレータ製造業	1	5	x	x	x
2533 物流運搬設備製造業	2	222	x	x	x
2591 消火器具・消火装置製造業	1	4	x	x	x
2592 弁・同附属品製造業	1	6	x	x	x
2593 パイプ加工・パイプ附属品加工業	2	23	x	x	x
2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業	1	6	x	x	x
2599 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）	4	39	13,157	13,086	40,285

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

産業細分類 ＼ 区分	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
26　生産用機械器具製造業	**59**	**1,164**	**442,683**	**1,236,253**	**2,115,293**
2611 農業用機械製造業（農業用器具を除く）	10	453	170,013	825,839	1,172,731
2621 建設機械・鉱山機械製造業	1	7	x	x	x
2635 縫製機械製造業	1	53	x	x	x
2641 食品機械・同装置製造業	1	9	x	x	x
2644 印刷・製本・紙工機械製造業	1	24	x	x	x
2652 化学機械・同装置製造業	1	8	x	x	x
2661 金属工作機械製造業	3	98	36,739	66,009	152,270
2662 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	1	9	x	x	x
2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	7	46	15,452	7,600	35,068
2664 機械工具製造業（粉末や金業を除く）	3	16	4,831	1,892	10,730
2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	1	9	x	x	x
2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業	19	235	105,255	133,583	334,954
2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業	8	157	62,149	62,165	172,157
2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	2	40	x	x	x
27　業務用機械器具製造業	**10**	**285**	**108,065**	**326,630**	**518,183**
2721 サービス用機械器具製造業	1	9	x	x	x
2732 はかり製造業	1	180	x	x	x
2734 精密測定器製造業	4	41	13,333	15,624	51,813
2738 理化学機械器具製造業	1	37	x	x	x
2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	3	18	3,883	5,301	9,940
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	**3**	**20**	**6,899**	**6,326**	**13,078**
2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	1	4	x	x	x
2841 電子回路基板製造業	1	8	x	x	x
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	8	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

産業細分類 ＼ 区分	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円
29 電気機械器具製造業	**12**	**856**	**389,628**	**3,229,643**	**3,987,888**
2914 配電盤・電力制御装置製造業	2	47	x	x	x
2922 内燃機関電装品製造業	1	31	x	x	x
2931 ちゅう房機器製造業	1	18	x	x	x
2932 空調・住宅関連機器製造業	4	698	347,679	3,158,610	3,834,335
2939 その他の民生用電気機械器具製造業	1	21	x	x	x
2942 電気照明器具製造業	2	24	x	x	x
2999 その他の電気機械器具製造業	1	17	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	**1**	**4**	**x**	**x**	**x**
3039 その他の附属装置製造業	1	4	x	x	x
31 輸送用機械器具製造業	**14**	**604**	**228,063**	**667,990**	**1,121,843**
3113 自動車部分品・附属品製造業	13	599	x	x	x
3191 自転車・同部分品製造業	1	5	x	x	x
32 その他の製造業	**6**	**40**	**10,172**	**19,990**	**38,678**
3252 人形製造業	1	8	x	x	x
3253 運動用具製造業	4	27	x	x	x
3299 他に分類されないその他の製造業	1	5	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和２年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

第４表　金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額

製造品目名 ＼ 区分		産出事業所数	製造品出荷額
		事業所	万円
221116	形鋼（鋼矢板、リム・リングバー、サッシバーを含む）	1	x
221121	大形・中形棒鋼	1	x
221168	鉄くず	27	18,449
225111	機械用銑鉄鋳物	5	501,189
225119	その他の銑鉄鋳物	2	x
225411	鍛工品	13	2,201,464
225491	鍛工品（賃加工）	8	43,857
229111	鉄鋼切断品（溶断を含む）	15	1,817,372
229191	鉄鋼切断（賃加工）	6	27,824
229211	鉄スクラップ加工処理品	5	83,941
229991	他に分類されない鉄鋼品（賃加工）	2	x
232991	その他の非鉄金属第２次製錬・精製（賃加工）	1	x
233212	アルミニウム押出し品（抽伸品を含む）	1	x
233291	アルミニウム・同合金圧延（賃加工）	1	x
235111	銅・同合金鋳物	1	x
235211	アルミニウム・同合金鋳物	1	x
235219	その他の非鉄金属鋳物	1	x
235311	アルミニウム・同合金ダイカスト	3	46,343
235411	亜鉛ダイカスト	3	86,096
235591	非鉄金属鍛造品（賃加工）	2	x
239931	非鉄金属くず	10	1,591
242111	食卓用ナイフ・フォーク・スプーン（めっき製を含む）	1	x
242212	合板・木材加工機械用刃物	1	x
242219	その他の機械刃物	3	140,905
242311	理髪用刃物	4	40,776
242312	ほう丁	6	121,832
242313	ナイフ類	1	x
242314	はさみ	16	186,181

注１：事業所数については、令和２年６月１日現在の数値。製造品出荷額については、令和元年の年間の数値

（第４表の続き）

製造品目名　　区分	産出事業所数	製造品出荷額
	事業所	万円
242315　工匠具	15	117,509
242316　つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ、バール（園芸用を含む）	8	78,186
242319　その他の利器工匠具、手道具	18	158,081
242391　利器工匠具・手道具（賃加工）	7	20,626
242411　作業工具	31	1,238,376
242412　やすり	1	x
242491　作業工具（賃加工）	15	43,664
242511　手引のこぎり	5	53,905
242512　金切のこ刃	1	x
242591　手引のこぎり・のこ刃（賃加工）	1	x
242611　農業用器具	11	65,991
242612　農業用器具部分品	3	988
242691　農業用器具・同部分品（賃加工）	4	16,897
242912　建築用金物	12	594,274
242913　架線金物	3	49,722
242919　他に分類されない金物類	7	550,357
242991　その他の金物類（賃加工）	5	10,965
243111　金属製管継手	2	x
243191　配管工事用附属品（賃加工）	1	x
243221　石油ストーブ	2	x
243231　ガス機器・石油機器の部分品・附属品	7	410,852
243312　温水ボイラ	1	x
243391　温風・温水暖房装置（賃加工）	1	x
243911　暖房用・調理用器具	1	x
243919　その他の暖房・調理装置部分品	2	x
243991　その他の暖房・調理装置・同部分品（賃加工）	1	x
244219　その他の建設用金属製品	6	103,539

注１：事業所数については、令和２年６月１日現在の数値。製造品出荷額については、令和元年の年間の数値

（第４表の続き）

製造品目名　　区分	産出事業所数	製造品出荷額
	事業所	万円
244291　建設用金属製品（賃加工）	3	21,183
244311　住宅用アルミニウム製サッシ	1	x
244319　その他のアルミニウム製サッシ	1	x
244513　建築用板金製品	15	304,375
244519　その他の建築用金属製品	12	633,774
244591　建築用金属製品（賃加工）	13	54,195
244611　板金製タンク	1	x
244619　その他の製缶板金製品	11	147,502
244692　金属板加工（賃加工）	10	45,583
245111　アルミニウム製機械部分品（機械仕上げをしないもの）	2	x
245191　打抜・プレス加工アルミニウム・同合金製品（賃加工）	1	x
245211　打抜・プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）	17	314,442
245219　その他の打抜・プレス金属製品	24	736,820
245291　打抜・プレス加工金属製品（賃加工）	21	73,612
246191　金属製品塗装・エナメル塗装・ラッカー塗装（賃加工）	13	186,892
246291　溶融めっき（賃加工）	1	x
246491　電気めっき（賃加工）	11	258,160
246591　金属熱処理（賃加工）	1	x
246919　その他の金属表面処理	1	x
246993　金属研磨、電解研磨、シリコン研磨（賃加工）	4	11,683
246994　その他の金属表面処理（賃加工）	2	x
247119　その他のくぎ	1	x
247191　くぎ（賃加工）	1	x
247911　鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）	2	x
247919　他に分類されない線材製品	5	50,627
247991　その他の金属線製品（賃加工）	3	9,020
248111　ボルト、ナット	6	68,292

注１：事業所数については、令和２年６月１日現在の数値。製造品出荷額については、令和元年の年間の数値

（第４表の続き）

製造品目名 ＼ 区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
	事業所	万円
248119　その他のボルト・ナット等関連製品	2	x
248191　ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等（賃加工）	6	33,961
249213　線ばね	1	x
249219　その他のばね	2	x
249291　金属製スプリング（賃加工）	1	x
249912　金属板ネームプレート	1	x
249919　その他の金属製品	7	253,760
249991　他に分類されない金属製品（賃加工）	7	36,263

注１：事業所数については、令和２年６月１日現在の数値。製造品出荷額については、令和元年の年間の数値

第５表　地区別結果表

区分 / 町名	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等				
					総　額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総　数	535	13,433	4,847,287	17,661,740	28,262,185	25,665,802	1,447,177	1,143,320	5,886
三条地区	398	9,114	3,209,992	12,143,630	18,979,537	17,527,159	947,754	499,712	4,912
栄地区	94	3,197	1,283,387	4,491,747	7,125,997	6,210,700	438,121	476,604	572
下田地区	43	1,122	353,908	1,026,363	2,156,651	1,927,943	61,302	167,004	402

注１：事業所数・従業者数については、令和2年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和元年の年間の数値

第６表　工業用地統計表（事業所敷地面積及び建築面積）（従業者30人以上）

区分 / 年次	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積	
		実　数	対前年増減率	実　数	対前年増減率	実　数	対前年増減率
	事業所	㎡	%	㎡	%	㎡	%
平成23年	90	1,247,334	△ 5.7	※	－	※	－
24年	85	1,293,034	3.7	510,654	－	695,295	－
25年	93	1,341,505	3.7	514,510	0.8	706,779	1.7
26年	94	1,306,059	△ 2.6	506,537	△ 0.8	691,497	△ 0.5
27年	99	1,212,262	△ 7.2	※	－	※	－
29年	96	1,335,838	10.2	※	－	※	－
30年	101	1,391,626	4.2	※	－	※	－
令和元年	100	1,420,299	2.1	※	－	※	－
令和２年	**98**	**1,426,764**	**0.5**	※	－	※	－

注１：※印について、平成23年、平成27年の経済センサス-活動調査及び平成29年以降の工業統計調査に建築面積及び延建築面積の調査項目がないため、未集計
注２：敷地面積、建築面積及び延建築面積については、平成29年以降の工業統計調査は6月1日現在、それ以外はその年の12月31日現在の数値
注３：平成27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

第７表　工業用水統計表（１日当たり水源別用水量）（従業者30人以上）

区分 / 年次	事業所数	合　計					
			工業用水道	上水道	井戸水	その他	回収水
	事業所	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3
平成23年	90	4,073	－	2,662	1,258	－	153
24年	85	4,343	－	2,923	1,198	38	184
25年	93	4,301	－	2,874	1,181	11	235
26年	94	4,542	－	3,128	1,109	48	257
27年	99	4,450	－	2,998	1,142	53	257
29年	96	3,686	－	2,687	979	20	※
30年	101	3,412	－	2,477	929	6	※
令和元年	100	3,804	－	2,761	1,036	7	※
令和２年	**98**	**3,621**		**2,653**	**967**	**1**	※

注１：※印の平成29年以降の工業統計調査では「回収水」について調査していない。
注２：平成27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

○市区町村番号	◉調査区番号	◉工業調査事業所番号

経済構造統計
基幹統計

2020年工業統計調査

工業調査票 甲（2019年実績）

（従業者30人以上の事業所用）

◎票群	◎票番

★控えとして「調査票の記入の仕方」の転記用紙への転記又は複写をお願いします。

★黒インクのペン又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。

★◉欄は統計調査員又は市区町村、○欄は市区町村、⊗欄は市区町村又は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。

甲

1 事業所の名称及び所在地

（電話番号）

（フリガナ）

（名称）

〒

（所在地）

2 本社又は本店の名称及び所在地

1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。

（電話番号）

（名称）

〒

（所在地）

3 他事業所（国内）の有無

あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある（上記1、2以外）。

4 経営組織

あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 会社（株式（有限を含む）、合同、合資、合名）
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額（会社に限る）（単位：万円）

2020年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。
5,000円未満の場合は、「0」を記入。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

6 従業者数（2020年6月1日現在）（単位：人）

区分	①個人業主及び無給家族従業者	②有給役員（個人経営以外で役員報酬を伸している人）	常用雇用者（期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人）③正社員・正職員としている人	④③以外の人（パート・アルバイトなど）	⑤臨時雇用者（雇用期間が1か月未満の人 ※④以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑥合計（①～⑤の合計）	⑦送出者（⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑧出向・派遣受入者（①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）
男								
女								

この事業所に従事している人の男女計（⑥－⑤－⑦＋⑧）

7 現金給与総額（年間）

	金額（単位：万円）
常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額	
その他の給与額等：常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額など	
現金給与総額（年間）合計	

★記入に当たっては、別途配布する「調査票の記入の仕方」をご参照ください。

★金額は、一万円未満を四捨五入して、「万円」まで記入してください。

★「年間」とは2019年1月～12月までの1年間、「年初」とは2019年1月1日、「年末」とは2019年12月末日を指します。詳しくは裏面をご覧ください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。
●9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

1 税込み　2 税抜き

□ 囲みの欄（9項、10項（土地を除く）、11項、12項、13項）は、上記、8項（「1 税込み」「2 税抜き」）での選択による金額を記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額（年間）

		金額（単位：万円）
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場雑持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額	
燃料使用額	石油、ガス、石炭など（貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む）	
電力使用額	電灯用を含み、自家発電は除く	
委託生産費（外注加工費）	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃	
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費（派遣、委託生産費などの外注費は除く）	
転売した商品の仕入額	2019年中に実際に売り上げた転売品（在庫は除く）に対応する仕入額（年初転売品在庫額＋年間転売品仕入額－年末転売品在庫額）	
原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額（年間）合計		

この欄は都道府県が使用します。

◎A	◎B

8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）に応じた金額を記入してください。

10 有形固定資産（単位：万円）（帳簿価額）

	土地	有形固定資産（土地を除く）計	建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む）	機械、装置（附属設備を含む）	船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
年初現在高			× × ×	× × ×	× × ×
取得額（年間）					
除却・売却による減少額（年間）			建設仮勘定の増（年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		
減価償却額（年間） 減価償却額がない場合は、「0」を記入。			建設仮勘定の減（年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

(1) 貴事業所の所有するものについて記入してください。
(2) 原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含めないでください。
(3) 製造品の年末在庫額☆と12項イの製造品在庫額計☆は一致します。

（単位：万円）（帳簿価額）

区分	製造品①	半製品及び仕掛品②	原材料及び燃料③	合計 ①＋②＋③
年初				
年末☆				

12 製造品の出荷額、在庫額等（単位：万円）

12ア 品目別製造品出荷額（年間）

（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む）

自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの（委託生産品）はここに含めてください。仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）はここに記入してください。

番号	製造品名	数量 単位名	数量	金額（単位：万円）
⊗				
製造品出荷額 計 ★				

12イ 品目別製造品在庫額（年末現在）（帳簿価額）

数量	金額（単位：万円）
製造品在庫額 計 ☆	

12ウ 加工賃収入額（年間）

他の企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賃加工をして2019年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

番号	賃加工品名	金額（単位：万円）
⊗ 9		
9		
9		
加工賃収入額 計 ★		

12エ その他収入額（年間）

ア、ウ以外の「その他収入額」（修理料収入、転売収入など）を記入してください。
ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入及び財産売却収入は除きます。

番号	その他収入の種類名	金額（単位：万円）
⊗ 0000		
0000		
0000		
その他収入額 計 ★		

13 12のア、ウ、エの合計金額 ★印合計

14 主要原材料名（同じ企業の他の事業所から受け入れたものも含めてください。）

ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの（無償）

15 作業工程

12項 製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品の製造又は加工に関する貴事業所の作業工程のあらましを記入してください。

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合（年間）（直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの）

13項（12のア、ウ、エの合計金額）に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

割合（単位：%）

17 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積（2020年6月1日現在）

事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含みます。

区分	面積（単位：平方メートル）
敷地面積	

イ 1日当り水源別用水量

区分		用水量（単位：立方メートル）
淡水 公共水道	1 工業用水道	
淡水 公共水道	2 上水道	
淡水	3 井戸水（井戸、湧水から取水した水）	
淡水	4 その他の淡水	

備考

法人番号（13桁）	報告者（代表者）の記名	本票の内容について回答できる人の職・氏名	連絡先（電話番号）

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

総務省
経済産業省

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

SAMPLE

記入注意
【調査事項の説明】　○＝その項目に含まれる数字　×＝その項目に含まれない数字

調査期間　2019年1月～12月

・調査期間が「年間」となっている事項については、2019年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
・調査時点が「年初」となっている事項については2019年1月1日時点、「年末」となっている事項については2019年12月末日時点の数値をご記入ください。
・それ以外については、2020年6月1日現在の数値をご記入ください。

2019年1月1日　2019年12月31日　2020年6月1日

年間

（年初）
10 有形固定資産（年初現在高）
11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及びその原材料、燃料の在庫額
「年初」

（年末）
11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額　「年末」

5 資本金額又は出資金額
6 従業者数
17 工業用地

（年間）
7 現金給与総額
9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
10 有形固定資産（取得額、除却・売却による減少額、減価償却額）
12 製造品の出荷額、在庫額等（ア 品目別製造品出荷額、ウ 加工賃収入額、エ その他収入額）
13 12のア、ウ、エの合計金額
16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

※2019年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2019年を最も多く含む決算期間（12か月）で記入してください。
なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

6 従業者数
(1) **「①個人業主及び無給家族従業者」**
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。
個人が共同で事業を行っている場合は、そのうち1人を個人業主とし、他の人は「③正社員・正職員としている人」としてください。
無給家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。
× 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」とします。
(2) **「②有給役員」**とは、貴事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、貴事業所が役員報酬を支給している場合は、貴事業所の有給役員に該当します。
× 無給役員は従業者には該当しません。
(3) **「常用雇用者」**とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は「常用雇用者」に含めます。
（ア）「③正社員・正職員としている人」には、貴事業所で「正社員」、「正職員」として処遇している人を記入します。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
（イ）「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」には、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人を記入します。
(4) **「⑤臨時雇用者」**には、「常用雇用者」の定義に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人）を記入します。④以外のパート・アルバイトなどを含めます。
(5) **「⑥合計」**には、①～⑤の合計を記入してください。「⑥出向・派遣受入者」のみの場合は「0」と記入してください。
「⑦送出者」には、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人を記入します。
(6) **「⑧出向・派遣受入者」**には、別経営の事業所に籍を置いたまま貴事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入します。
× 別経営の事業所から業務請負により、貴事業所で働いている人は含めません。
(7) **「この事業所に従事している人の男女計」**には、⑥ － ⑤ － ⑦ ＋ ⑧ の値を記入してください。甲調査（従業者30人以上）、乙調査（従業者4～29人）の判断に用います。

7 現金給与総額
貴事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます）について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない金額を記入してください。
○ 貴事業所分として本社が負担している金額
× 現物支給したもの、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬
(1) **「常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」**
労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。
× 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与額等」に記入します。
(2) **「その他の給与額等」**
常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額（出向元企業・派遣会社への支払額など）、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などを記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「**1 税込み**」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「**2 税抜き**」で記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
(1) **「原材料使用額」**
（ア）燃料以外のすべての製造加工用等の原材料（委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます）及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます（購入額を記入するものではありません）。
（イ）原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
（ウ）同一企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
（エ）燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
(2) **「燃料使用額」**には、貨物運搬用・暖房用も含みます。
同一企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
(3) **「電力使用額」**には、工場の電灯用も含みます。　× 自家発電によるものは含めません。
(4) **「委託生産費」**とは、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（「委託生産」もしくは「外注加工」）した場合に支払う加工賃をいいます。
支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。
(5) **「製造等に関連する外注費」**
「製造原価」（売上原価）に計上した外注費のうち、当該事業所収入に直接関係する外注費をいいます。
○ 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包
○ 製品に組み込まれるソフトウェアの開発
○ 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理
× 委託生産費 → 「委託生産費（外注加工費）」に記入します。
× 派遣会社への支払額 → 「7 現金給与総額（その他の給与額等）」に記入します。
× 固定資産に計上されるもの
× 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費
(6) 「転売した商品の仕入額」とは、調査期間中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。　【計算式】　年初転売品在庫額 ＋ 年間転売品仕入額 － 年末転売品在庫額

10 有形固定資産
貴事業所が所有するすべての有形固定資産（事業所構外のものを含む）の帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。
(1) **「年初現在高」**には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計（建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計）」の両方を、それぞれ記入してください。なお、帳簿価額は、2018年までの減価償却累計額を取得価額から差し引いた残額になります。
(2) **「取得額」**
（ア）購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
（イ）○ 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合
× 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合
(3) **「除却・売却による減少額」**には、売却、撤去、同一企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を記入します。「土地」と「有形固定資産計（土地を除く）」に区分して記入してください。土地の減損分は含みません。
(4) **「減価償却額」**には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てた金額を記入してください。「減価償却額」がない場合は、「0」を記入してください。
(5) **「建物、構築物」**
（ア）建物には、工場、事務所のほか、貴事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他事業の用に供している資産（構外のものを含む）並びに附属設備を含めてください。
（イ）構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
(6) **「建設仮勘定」**を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの（例えば、ソフトウエアなどの無形固定資産など）及び土地については除いてください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
(1) **「在庫額」**には、貴事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます）を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び賃加工した製造品（受託生産品）、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は、含めないでください。
(2) 部分品でも貴事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

12 製造品の出荷額、在庫額等
8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
(1) 「製造品」には、部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。
(2) 「製造品名」、「賃加工品名」、「その他収入の種類名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
(3) 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票の記入の仕方」にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず貴事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工賃収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
(4) **「ア 品目別製造品出荷額」**
（ア）酒税、たばこ税、たばこ特別税、たばこ地方税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ金額を記入してください。
（イ）自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に支給して製造加工させてそのまま出荷したもの（委託生産品）も含みます。
（ウ）転売品は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
（エ）割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
（オ）同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含みます。なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。
（カ）構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したもの（製造直販）はここに含めてください。
ただし、製造して構内の店舗で消費者に販売したもの（製造小売）は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。
（キ）出荷額は、工場出荷金額とし、積込料、運賃、保険料及びその他諸掛を除いた金額で記入してください。
（ク）取引先での据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。
(5) **「イ 品目別製造品在庫額」**
（ア）帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
（イ）半製品及び仕掛品は含めないでください。
(6) **「ウ 加工賃収入額」**には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賃加工をして調査期間中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
(7) **「エ その他収入額」**
（ア）「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工賃収入額」以外の収入を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めないでください。
（イ）「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」は、ここに記入してください。
（注）船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは、「修理料収入」としないでください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
（ウ）転売品の販売収入は「転売収入」としてここに記入してください。
（エ）製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

14 主要原材料名
購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

15 作業工程
製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び賃加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちどの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

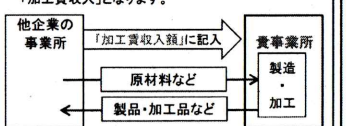
16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
直接輸出とは、貴事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをいい、商社等他企業を経由して輸出したものは除きます。「13 12のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を小数点第2位まで記入してください。

17 工業用地及び工業用水
(1) **「ア 事業所敷地面積」**
（ア）**「敷地面積」**には、貴事業所で使用（賃借を含む）している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グランド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、堺、柵などにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。
(2) **「工業用水」**とは、貴事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、**「1日当り用水量」**とは、調査期間中の1年間に、貴事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
(3) **「イ 1日当り水源別用水量」**
（ア）**「公共水道」**には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
（イ）**「4 その他の淡水」**には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において業水理きょによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

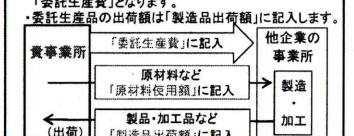
備考欄
「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、2018年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合（例えば2倍以上又は1／2以下の場合）には、その理由を記入してください。

「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。
・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。
ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

「賃加工」とは
貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。
・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産（外注加工）」とは
貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。
・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。



SAMPLE

○市区町村番号	◉調査区番号	◉工業調査事業所番号

2020年工業統計調査

秘 経済構造統計 基幹統計

工業調査票乙（2019年実績）

（従業者29人以下の事業所用）

◎票群	◎票番

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

★控えとして「調査票の記入の仕方」の転記用紙への転記又は複写をお願いします。
★黒インクのペン又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。
★記入に当たっては、別途配布する「調査票の記入の仕方」をご参照ください。金額は、一万円未満を四捨五入して、「万円」まで記入してください。
★「年間」とは2019年1月～12月までの1年間を指します。詳しくは裏面をご覧ください。
★◉欄は統計調査員又は市区町村、○欄は市区町村、⊗欄は市区町村又は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。

乙

1 事業所の名称及び所在地

（電話番号）

（フリガナ）

（名称）

〒

（所在地）

2 本社又は本店の名称及び所在地

（電話番号）

1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。

（名称）

〒

（所在地）

3 他事業所（国内）の有無

あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある（上記 1、2 以外）。

4 経営組織

あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 会社（株式（有限を含む）、合同、合資、合名）
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額（会社に限る）

2020年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。

5,000円未満の場合は「0」を記入。

金額（単位：万円）							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

6 従業者数（2020年6月1日現在）（単位：人）

区分	①個人業主及び無給家族従業者	②有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者（期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人）③正社員・正職員としている人	④③以外の人（パート・アルバイトなど）	⑤臨時雇用者（雇用期間が1か月未満の人 ※④以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑥合計（①～⑤の合計）	⑦送出者（⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑧出向・派遣受入者（①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）
男								
女								

この事業所に従事している人の男女計（⑥－⑤－⑦＋⑧）

7 現金給与総額（年間）（期末賞与、退職金等を含む）（単位：万円）

出向・派遣受入者に係わる支払額（臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額なども含めて記入してください。

金額（単位：万円）							
百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。
●9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

1 税込み　2 税抜き

□ 囲みの欄（9項、10項、11項）は、上記、8項（「1税込み」「2税抜き」）での選択による金額を記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額（年間）

(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したもの、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます（購入額を記入しないでください）。
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに**支払った加工賃又は支払うべき加工賃**をいいます。
(3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいい、派遣、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。
(4) 転売した商品の仕入額は、実際に2019年中に売り上げた転売品に対応する仕入額（年初転売品在庫額+年間転売品仕入額−年末転売品在庫額）をいいます。
(5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。

金額（単位：万円）							
百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	

◎A		◎B	

この欄は都道府県が使用します。

8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）に応じた金額を記入してください。

10 製造品出荷額等

(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでたくず・廃物も記入してください。
(2) 貴事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したものも**市価換算**して製造品出荷額に含めてください。
(3) 製造品名、賃加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
(4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額（年間）

〔酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む〕

自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの（委託生産品）を含め、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）はここに含めず「ウ その他収入額」に記入してください。

	番号	製造品名	数量単位名	数量	金額（単位：万円）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⊗					
			製造品出荷額計	★	

イ 加工賃収入額（年間）

他の企業（国内外にかかわらず）の所有する原材料又は製品に賃加工して2019年中に引き渡したものに対して、受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃を記入してください。

	番号	賃加工品名	金額（単位：万円）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⊗	9		
	9		
		加工賃収入額計	★

ウ その他収入額（年間）

ア、イ以外のその他収入額（修理料収入、転売収入など）を記入してください。
ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。

	番号	その他収入の種類名	金額（単位：万円）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⊗	0000		
	0000		
		その他収入額計	★

11 10 のア、イ、ウの合計金額

★ 印 合 計

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合（年間）

（直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの）
11項（10のア、イ、ウの合計金額）に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

割合（単位：%）

13 主要原材料名及び簡単な作業工程

ア 購入したもの	イ 他の企業から支給されたもの（無償）	ウ 作業工程（10項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。）

備考	報告者（代表者）の記名	法人番号（13桁）
	本票の内容について回答できる人の職・氏名	連絡先（電話番号）

乙

総務省 経済産業省

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

SAMPLE

補助用紙

「10　製造品出荷額等」について、表面に記入しきれない場合は、こちらを用いてください。
なお、表面の計欄（★）には、ここに記入した分を含めた金額を記入してください。
8項での選択「消費税込み」「消費税抜き」に応じた金額を記入してください。

10　製造品出荷額等

ア　品目別製造品出荷額（年間）（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む）

	番　号	製造品名	数量単位名	数量	金額（単位：万円）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⊗					

イ　加工賃収入額（年間）

	番　号	賃加工品名	金額（単位：万円）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⊗	9		
	9		
	9		
	9		
	9		
	9		
	9		

ウ　その他収入額（年間）

	番　号	その他収入の種類名	金額（単位：万円）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⊗	0000		
	0000		
	0000		

事業所の名称	

SAMPLE

・調査期間が「年間」となっている事項については、2019年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
・それ以外については、2020年6月1日現在の数値を記入してください。
※2019年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2019年を最も多く含む決算期間（12か月）で記入してください。

「転売品」とは

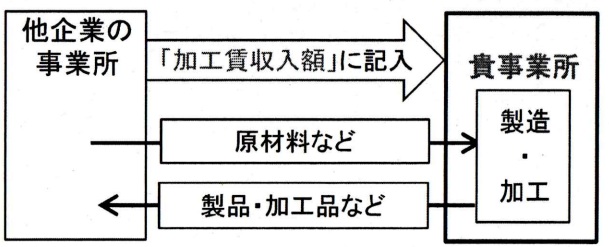
「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。
ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

「賃加工」とは

貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

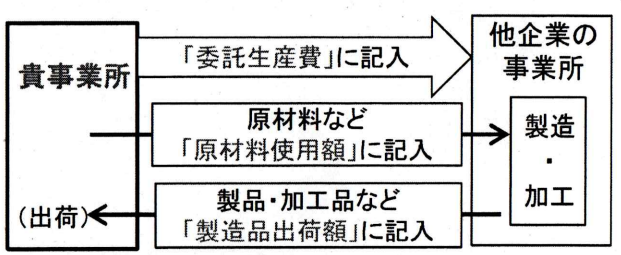
・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産（外注加工）」とは

貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。



三　条　市　の　工　業

発　　行　三　　条　　市
発行年月　令　和　4　年　3　月
編　　集　三　条　市　総　務　部
財務課　統計・契約係